

静岡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成28年12月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	709,041	277,023,202	3,395,708	47,511,351	17.2	16.7

(注) 人件費には、特別職に支給される給与、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

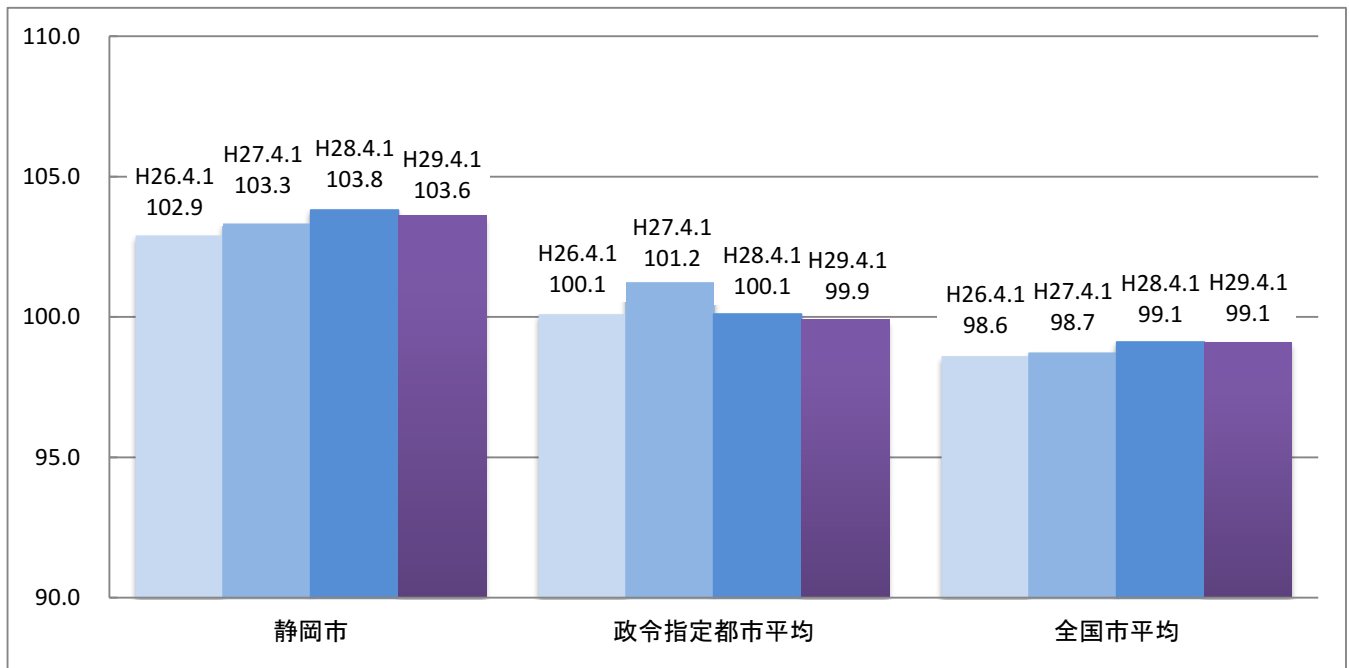
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定 都市平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	4,896	18,403,585	5,297,271	7,534,424	31,235,280	6,380	6,819

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 政令指定都市平均とは、各政令指定都市のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、100を超えている理由及び改善の見込みについて

平成29年4月1日のラスパイレス指数が100を超えているのは、静岡市が独自給料表を採用していること、年齢構成の違い等によるものであると考えています。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
29年度	円 385,953	円 386,051	▲98円 (▲0.03%)	% 勧告なし	% 0.00

(参考) 国の改定率
% 0.15

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の29年4月分の給与額をラスパイレース比較して算出した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
29年度	月 4.42	月 4.30	月 0.12	月 0.10	月 4.40

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.40

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

【実施 未実施】

実施内容 (平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 (内容) 行政職給料表について、全体で平均2%引下げ。若年層については改定を行わず、高齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準同様に、静岡市内勤務職員には6%、医師・歯科医師に16%を支給。
 (実施時期) 医師・歯科医師の支給割合は、平成28年4月1日から実施。

		平成27年度の 支給割合	平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合
静岡市内勤 務職員	国基準	6%	6%	6%
	静岡市	6%	6%	6%
医師・ 歯科医師	国基準	15.5%	16%	16%
	静岡市	15%	16%	16%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	41.2 歳	327,900 円	420,426 円	374,851 円
静岡県	42.5 歳	336,011 円	434,642 円	374,264 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
政令指定都市平均	41.8 歳	319,226 円	430,038 円	379,079 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	53.8 歳	294 人	365,571 円	429,739 円	401,609 円
うち清掃職員	53.6 歳	152 人	365,480 円	432,222 円	403,340 円
うち学校給食員	54.3 歳	51 人	366,375 円	415,707 円	397,017 円
うち用務員	53.7 歳	55 人	364,927 円	424,663 円	399,147 円
静岡県	54.7 歳	192 人	318,702 円	367,262 円	341,896 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円
政令指定都市平均	49.3 歳	1,132 人	319,530 円	400,252 円	376,145 円

区 分	民 間			A/B	参 考		
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		年収ベース(試算値)の比較		
					静岡市 (C)	民間 (D)	C/D
清掃職員	廃棄物処理業従業員	45.7 歳	293,000 円	1.48	6,967,168円	4,023,000円	1.73
学校給食員	調理士	44.5 歳	270,600 円	1.54	6,749,845円	3,588,100円	1.88
用務員	用務員	55.1 歳	207,300 円	2.05	6,904,974円	2,818,600円	2.45

※ 静岡市データは、すべて正規職員のみのものであるのに対し、民間のデータは臨時等の非正規職員のものを含んでおり、年齢、業務内容、雇用形態、勤続年数等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているものを使用しています。(平成26年度から28年度の3ヶ年平均)

なお、廃棄物処理従業員及び用務員については、都道府県別の数値が公表されていないため、全国平均のデータを使用しています。

※ 年収ベース(試算値)の「静岡市(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、静岡市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては平成28年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	44.6 歳	393,663 円	486,335 円	442,146 円
静岡県	43.8 歳	384,489 円	444,855 円	— 円
政令指定都市平均	45.3 歳	376,210 円	460,616 円	— 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	37.7 歳	306,338 円	412,863 円	348,565 円
政令指定都市平均	39.3 歳	304,851 円	422,821 円	364,129 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	36.3 歳	305,016 円	394,573 円	337,755 円
国	46.9 歳	314,870 円	—	349,161 円
政令指定都市平均	40.8 歳	313,529 円	407,370 円	361,771 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		静岡市	静岡県	国
一般行政職	大学卒	176,100 円	188,292 円	178,200 円
	高校卒	143,000 円	153,344 円	146,100 円
技能労務職	※高校卒(18歳)	143,000 円	151,000 円	— 円
高等学校 教育職	大学卒	202,900 円	210,300 円	— 円
	高校卒	160,200 円	164,450 円	— 円
消防職	大学卒	181,600 円	— 円	— 円
	高校卒	148,100 円	— 円	— 円
看護・保健職	短大3卒	200,300 円	— 円	— 円

※ 技能労務職の初任給については、採用時の年齢によって134,300円～210,300円の範囲で決定することになっています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	280,909 円	366,121 円	397,806 円	423,949 円
	高校卒	228,200 円	334,733 円	359,242 円	381,715 円
※1 技能労務職	※1 高校卒(18歳)	— 円	340,933 円	355,000 円	360,350 円
高等学校 教育職	大学卒	320,950 円	402,000 円	368,850 円	424,438 円※2
	短大卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	298,256 円	378,217 円	399,800 円	423,725 円
	高校卒	246,467 円	346,443 円	376,031 円	397,335 円
看護・保健職	短大卒	279,732 円	361,110 円	387,338 円	437,788 円

※1 技能労務職については、採用時の年齢によって初任給が決定され、また採用時の年齢に個人差があるため、高校を卒業後直ちに採用された職員の標準的な給料月額を記載しました。

※2 各経験年数の該当者数が少人数のため経験年数が近い職員の平均給料月額を掲載しています。

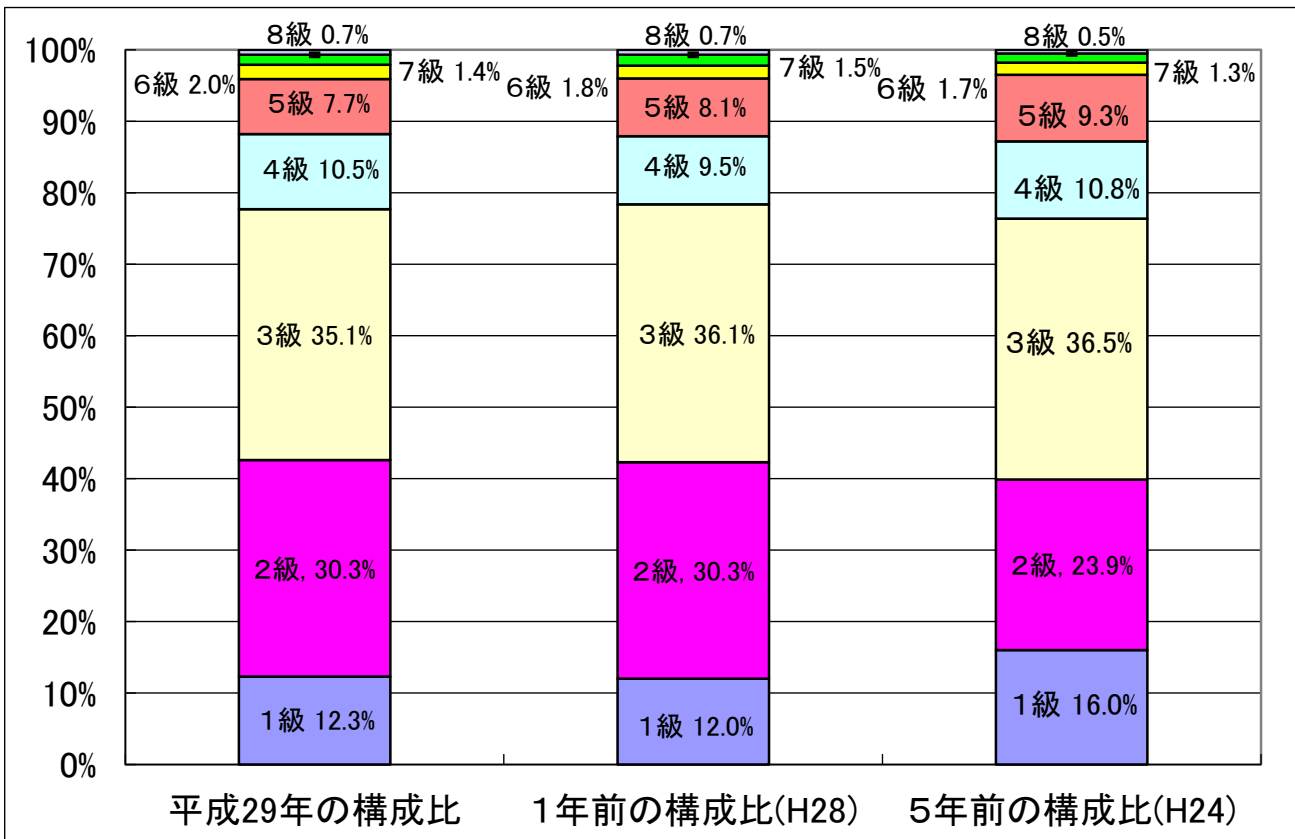
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	351人	12.3%	134,300円	259,800円
2級	主任主事・主任技師	864人	30.3%	194,300円	367,900円
3級	係長・副主任・主査	999人	35.1%	248,900円	391,700円
4級	課長補佐・主幹	299人	10.5%	319,900円	418,600円
5級	課長・参事	219人	7.7%	352,300円	447,700円
6級	参与	58人	2.0%	398,200円	469,200円
7級	局次長・部長・理事	39人	1.4%	437,300円	506,700円
8級	局長・区長	20人	0.7%	456,500円	528,600円

(注) 1 「静岡市職員の給与に関する条例」に基づく給料表の職務の級の区分による職員数です。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの職務の級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（静岡市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分		○		○
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

静岡市	静岡県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,551 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,633 千円	-
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(静岡市)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

静岡市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	3,538 千円	23,223 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,377,011 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		252,988 円	
支給対象地域等	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
静岡市域	6.0 %	5,383 人	6.0 %
〃(小中学校教職員)	3.7 %	2,776 人	6.0 %
医師・歯科医師職等	16.0 %	78 人	16.0 %
東京都(特別区)	20.0 %	15 人	20.0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数		103.8	
(ラスパイレス指数)		103.8	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		474,573 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		191,592 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		38.8 %	
手当の種類(手当数)		35 種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務業務手当	税務に従事する職員が、市税の調査、検査、滞納整理、処分事務等のために出張したとき	1,094千円	月額 310円～800円
国民健康保険等業務手当	国民健康保険業務又は介護保険業務に従事する職員が、保険料等の賦課、滞納整理等のために出張したとき	86千円	月額 310円～800円
市営住宅管理業務手当	市営住宅家賃の滞納整理のために出張したとき	—	月額 400円
社会福祉指導等業務手当	福祉事務所に勤務する職員が、社会福祉法第15条第3項等に規定する業務又は補助する業務に従事したとき	9,153千円	主務者 月額 320円 補助者 月額 150円
児童相談業務手当	児童相談所に勤務する職員が児童に係る相談、調査、判定、指導等の業務に従事したとき	2,720千円	月額 320円
障害者更正相談業務手当	地域リハビリテーション推進センターに勤務する職員が身体障害者又は知的障害者に係る相談、指導、判定等の業務に従事したとき	405千円	月額 320円
行旅死病人保護収容手当	行旅死亡人又は行旅病人の取扱業務に従事したとき	4千円	1回 2,200円～6,000円
検診・検査等業務手当	環境保健研究所、保健所、保健福祉センター等に勤務する職員が診療、検診、衛生検査等の業務に従事したとき	9,278千円	月額 120円～700円
精神保健福祉業務手当	こころの健康センターに勤務する職員が、診察の補助、相談、指導等の業務に従事したとき	739千円	月額 320円
精神障害者医療保護業務手当	保健所に勤務する職員が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項等の規定に基づく業務に従事したとき	45千円	月額 310円
看護専門学校教務手当	看護専門学校に勤務する職員が教務に従事したとき	3,255千円	月額 600円
家畜保健衛生業務手当	獣医師である職員が家畜の保健衛生業務に従事したとき	—	月額 260円
家畜伝染病防疫作業手当	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合において、家畜に対する防疫作業に従事したとき	—	月額 250円～300円
医務手当	保健所、病院又は診療所に勤務する医師及び歯科医師である職員並びに病院に勤務する診療放射線技師である職員が、診察、検診、検疫、救護又は保健指導に従事したとき	100,182千円	月額 3,800円～90,000円 (病院又は診療所の医師又は歯科医師である者には、給料月額100分の2～35に相当する額、研修医を指導するもの等にあつては月額5,000円、麻酔科に勤務する医師にあつては月額50,000円を加算) (保健所の医師である職員のうち、管理職手当の支給を受けないものには、月額15,000円を加算)
緊急医務手当	医師である職員が緊急患者等の診療等に従事したとき	1,993千円	1回 2,000円～3,000円
救急医務手当	医師である職員が救急医療当番日に当直勤務又は救急待機したとき	900千円	1当直 20,000円
病院勤務手当	病院又は診療所に勤務する職員が診療、看護その他の患者に接する業務に従事したとき	76,021千円	月額 190円～710円 (病院に勤務する医師又は歯科医師が診療所の診療業務等に従事したときは月額10,000円、静岡市立の病院以外の病院の応援業務に従事したときは月額20,000円、分娩業務に従事したときは1回につき10,000円を加算等)
夜間看護手当	病院又は診療所の病棟に勤務する助産師、看護師等の職員が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	85,281千円	1回 1,900円～3,800円

待機手当	病院に勤務する助産師、看護師等の職員が、救急診療等のため、正規の勤務時間以外の時間において、待機を命じられ待機したとき	4,136千円	1回 1,800円～3,600円
清掃業務手当	清掃作業に従事する職員がごみ、汚泥、し尿等の処理作業に従事したとき	40,051千円	日額 780円～1,140円
不法投棄物処理業務等手当	清掃作業に従事する職員が不法投棄物の処理又は浄化槽の検査の業務に従事したとき	3千円	日額 150円
環境保全業務手当	職員が環境保全のための立入検査又は公害調査等の業務に従事したとき	128千円	日額 300円
消防手当	消防職員が消防業務に従事したとき	62,550千円	1当務 150円～500円
出動手当	消防職員が下記業務に従事したとき	36,007千円	1回 500円
	救急業務活動		1回 200円～800円
航空手当	職員が下記業務に従事したとき	7,696千円	日額 5,000円
	回転翼航空機の操縦に係る業務に従事したとき		日額 2,500円
	回転翼航空機の整備に係る業務に従事したとき		1時間 1,900円～2,470円 (空中機外活動の業務に従事したときは、1回につき870円(訓練時150円)を加算)
	災害防除活動又はその訓練等の業務のため、回転翼航空機に搭乗したとき		
高所等作業手当	高所若しくは深所で行う作業又は海上における作業に従事したとき	13千円	日額 200円
特殊危険物質等作業手当	特殊危険物質又はその疑いがある物質による被害の危険がある区域内において作業に従事したとき	—	日額 250円
有害薬品等取扱手当	身体に有害なガスの発生を伴う業務若しくは特に危険性を有する薬品を取り扱う業務に従事したとき	3千円	日額 200円
昇降機検査手当	昇降機の検査業務に従事したとき	2千円	日額 200円
特殊地域業務手当	異動等により葬区役所井川支所の所管区域内に住居を移転し、当該地域における業務に従事したとき	8,594千円	月額 給料月額に100分の9を乗じて得た額(当該額が30,000円に満たないときは、30,000円とする。)
特殊施設業務手当	下記の施設に勤務する職員が当該施設における業務に従事したとき	5,951千円	日額 1,600円
	競輪場		日額 500円～1,220円
	斎場		日額 230円～470円
	動物園		
その他市規則で定める手当	計量検査業務	691千円	日額 100円～150円
	電気取扱業務		日額 170円～250円
	ボイラー取扱業務		日額 220円
	用地買収等業務		日額 300円
	建築物等の査察指導業務		日額 250円
	土木現場業務		日額 120円～220円
	汚泥等の処理業務		日額 150円
	道路補修等の土木作業		日額 130円
	バス、特殊作業用自動車の運転業務		日額 80円～300円

特殊業務手当	小学校、中学校又は高等学校に所属する教諭等が、下記に該当した場合 非常災害時等の緊急の業務	16,631千円	日額 1,875円～8,000円
	修学旅行等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの		日額 2,125円～4,250円
	対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日、休日等に行うもの		日額 3,000円～4,250円
	部活動における生徒に対する指導業務で、週休日等に行うもの		日額 3,000円～3,200円
	入学試験における受験生の監督、採点又は可否判定の業務で週休日等に行うもの		日額 450円～900円
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校又は高等学校の教諭等が、教育委員会規則で定める当該担当に係る業務に従事したとき	1,023千円	日額 200円
兼務手当	高等学校において、昼間授業又はその補助を本務として担当する職員が夜間授業又はその補助勤務に従事したとき等	16千円	1時間 2,000円
多学年学級担当手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する教諭等が一定時間以上、当該学級において授業等に従事したとき	—	日額 290円～350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	3,022,474 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	554 千円
支給実績(27年度決算)	3,802,398 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	633 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同じ	-	588,555 千円	228,921 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け月額10,500円を超える家賃を支払っている職員 100円～30,000円	異なる	(国) 月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により 100円～27,000円	439,896 千円	312,870 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～29,900円	異なる	(国) 通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給(上限 55,000円) 交通用具利用者 通勤距離により 2,000円～31,600円	491,067 千円	91,209 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	異なる	(国) 46,300円～ 146,400円	503,224 千円	956,699 円

単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 30,000円～100,000円	同じ	-	14,398 千円	423,471 円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難である医療職給料表(1)適用職員に対して支給 48,300円～308,000円	同じ	-	235,461 千円	3,363,729 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	異なる	(国)支給額 勤務1回につき 4,200円～ 20,000円	28,354 千円	363,513 円
定時制通信教育手当	高等学校で、定時制の課程を置くものの校長及び教員に支給 給料月額4%～6%	-	-	2,092 千円	261,547 円
義務教育教員特別手当	高等学校及び幼稚園に勤務する職員に支給 職務の級及び号給により月額1,000円～8,000円	-	-	9,571 千円	73,060 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 3,500円～12,000円	異なる	(国)支給額 勤務1回につき 3,000円～ 18,000円	3,924 千円	26,875 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料月額		額等	
給料	市長	1,250,000 円	(参考)政令指定都市における最高/最低額		
	副市長		1,599,000 円 / 500,000 円		
報酬	議長	824,000 円	1,179,000 円 / 779,000 円		
	副議長	735,000 円	1,061,000 円 / 703,000 円		
	議員	663,000 円	953,000 円 / 648,000 円		
期末手当	市長 副市長	(28年度支給割合) 4.25 月分			
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合) 4.25 月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×在職月数×40/100	24,000,000	任期毎	
		給料月額×在職月数×25/100	11,280,000	任期毎	
	備考				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合

における見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

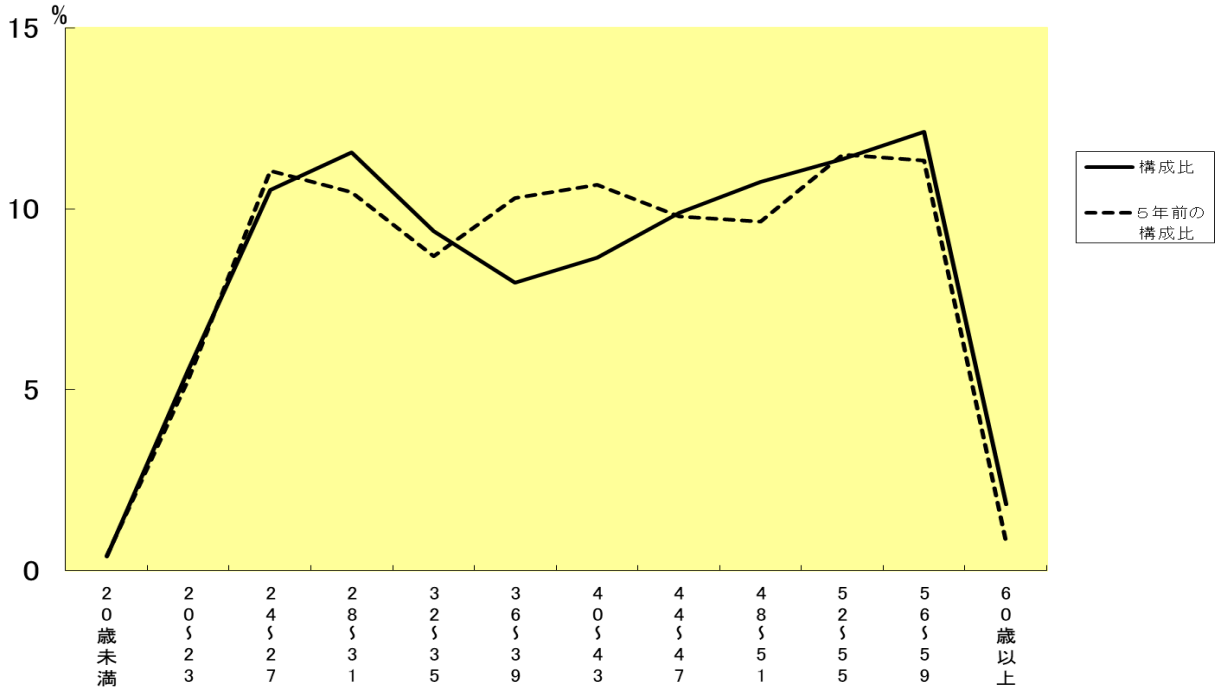
部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	21	21	0	職員適正配置計画による減
		総務	576	578	2	業務増
		税務	230	235	5	業務増
		労働	6	6	0	
		農林水産	121	117	△ 4	事務の統合
		商工	107	107	0	業務増
		土木	574	569	△ 5	事務の縮小
		民生	1,032	1,047	15	業務増・育休代替職員の配置
		衛生	608	588	△ 20	静岡病院への派遣終了・業務の民間委託
	計	3,275	3,268	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.09 人 (政令市指定都市平均 45.00 人)	
	教育部門	588	3,360	2,772	県費負担教職員の権限移譲	
	消防部門	1,033	1,038	5	欠員補充	
	小 計	4,896	7,666	2,770	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.12 人 (政令市指定都市平均 107.53 人)	
公営企業会計等部門	病院	559	584	25	業務増	
	水道	172	169	△ 3	職員適正配置計画による減	
	下水道	170	172	2	業務増	
	その他	179	184	5	業務増	
	小 計	1,080	1,109	29		
合 計		5,976	8,775	2,799	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.76 人	
		[5,958]	[8,961]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 地方公共団体定員管理調査（総務省）の職員数です。

3 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	34人	486人	923人	1,015人	823人	698人	760人	868人	943人	999人	1,065人	161人	8,775人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,104	3,088	3,094	3,179	3,275	3,268	164 (5.2%)
教育	777	716	680	598	588	3,360	2,583 (332.4%)
消防	777	774	772	773	1,033	1,038	261 (33.5%)
普通会計計	4,658	4,578	4,546	4,550	4,896	7,666	3,008 (64.5%)
公営企業等会計計	1,679	1,671	1,671	1,697	1,080	1,109	▲ 570 (▲33.9%)
総合計	6,337	6,249	6,217	6,247	5,976	8,775	2,438 (38.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算（「平成28年度地方公営企業決算状況調査」より）

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	8,230,985	1,684,136	1,041,201	12.6	13.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費279,204千円を含んでいません。

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	155	596,895	137,153	183,723	917,771	5,921	6,758

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡市	42.8 歳	347,594 円	490,787 円
政令指定都市平均	45.2 歳	370,063 円	562,487 円

(注) 1 上記数値は、「平成28年度地方公営企業決算状況調査」に基づき算出したものです。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

静岡市	政令指定都市平均
1人当たり平均支給額(28年度) 1,551 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,631 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) —
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

静岡市	政令指定都市平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	— 月分 — 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	— 月分 — 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	— 月分 — 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	— 月分 — 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額 — 千円 18,372 千円	1人当たり平均支給額 20,118 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		39,508 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		242,382 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	149 人	6 %
東京都(特別区)	20 %	1 人	20 %

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		1,197 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		33,237 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		21.8 %	
手当の種類(手当数)		7種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
現場手当	取水場又は浄水場の業務に従事したとき	1,000千円	日額 170円～280円
水量点検手当	検針又は水量の異常調査に従事したとき	32千円	日額 150円
滞納整理手当	出張による滞納整理に従事したとき	3千円	日額 400円
主任者手当	管理者から電気主任技術者に命ぜられ、電気工作物の工事等に係る保安監督の業務に従事したとき	—	日額 150円
用地買収折衝手当	用地買収折衝の事務に従事したとき	—	日額 300円
緊急出動手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出動し、現場作業に従事したとき	136千円	1回 1,120円
危険作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場における監督、測量等の作業などに従事したとき	26千円	日額 200円 又は 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	42,260 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	304 千円
支給実績(27年度決算)	51,669 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	364 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 動	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 扶養親族1人につき6,500円～ 13,000円	同じ	-	17,114 千円	208,710 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受 け月額10,500円を超える家賃を 支払っている職員 100円～30,000円	同じ	-	14,120 千円	306,949 円

通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2 Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～29,900円	同じ	-	16,890 千円	114,895 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	同じ	-	12,020 千円	1,001,643 円
単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 30,000円～100,000円	同じ	-	— 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	同じ	-	— 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 3,500円～12,000円	同じ	-	— 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算（「平成28年度地方公営企業決算状況調査」より）

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	19,617,385	1,869,422	994,505	5.1	5.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費583,845千円を含んでいません。

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	177	665,043	141,136	263,664	1,069,843	6,044	6,803

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡市	43.4 歳	342,537 円	503,693 円
政令指定都市平均	43.6 歳	368,970 円	565,716 円

(注) 1 上記数値は、「平成28年度地方公営企業決算状況調査」に基づき算出したものです。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

静岡県	政令指定都市平均
1人当たり平均支給額(28年度) 1,544 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,588 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) —
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

静岡県	政令指定都市平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	— 月分 — 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	— 月分 — 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	— 月分 — 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	— 月分 — 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額 — 千円 22,177 千円	1人当たり平均支給額 20,974 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		43,448 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		251,147 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	159 人	6 %
東京都(特別区)	20 %	1 人	20 %

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		3,080 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		61,597 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		28.7 %	
手当の種類(手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価
現場手当	浄化センターの業務等に従事したとき	2,719千円	日額 280円~900円
水量点検手当	検針又は水量の異常調査に従事したとき	—	日額 150円
滞納整理手当	出張による滞納整理に従事したとき	1千円	日額 400円
主任者手当	管理者から電気主任技術者に命ぜられ、電気工作物の工事等に係る保安監督の業務に従事したとき	—	日額 150円
用地買収折衝手当	用地買収折衝の事務に従事したとき	—	日額 300円
不快作業手当	下水管きょ内の作業等に従事したとき	288千円	日額 470円~620円
緊急出動手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出動し、現場作業に従事したとき	72千円	1回 1,120円
危険作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場における監督、測量等の作業などに従事したとき	—	日額 200円 又は 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	31,018 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	210 千円
支給実績(27年度決算)	35,533 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	226 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 扶養親族1人につき 6,500円～13,000円	同じ	-	20,794 千円	221,210 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け月額10,500円を超える家賃を支払っている職員 100円～30,000円	同じ	-	17,133 千円	335,942 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者・・・実費支給 交通用具使用者・・・通勤距離により2,500円～29,900円	同じ	-	14,921 千円	98,165 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	同じ	-	13,578 千円	969,826 円
単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 30,000円～100,000円	同じ	-	—	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	同じ	-	—	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 3,500円～12,000円	同じ	-	—	0 円